

地域在住外国人と日本人のコミュニケーション  
－茨城県大洗町在住インドネシア人の場合－

スシ・ウイデアンテイ

要旨

本研究では茨城県大洗町における在住インドネシア人と日本人のコミュニケーションの状況について明確した。即ち、インドネシア人コミュニティの生活状況からはじめ、近所や職場での日本人とどのように交流するのかを明らかとした。その結果、日常生活では大洗町のインドネシア人は実際に多様な問題を抱え、長短期間在住することに関わらず、多くのインドネシア人は日本語能力が不十分の状況で、日本語がわからないまま住み続けていることが分かる。そのため、表向きの問題としては日本での在留に関する問題・登録証明の取得・運転免許・税金と保険などの法律に関する問題である。また、日本人住民とのコミュニケーションに関する問題は日本語能力が低く、日本人と対面するときにかなり難しい状況にあることが明らかになった。職場において日本人とコミュニケーションが取れる者もいるが、量的には極めて少ない、ということが見られた。

一方、多文化共生に対する日本人の意識調査の結果では、外国人と交流している日本人住民は少ないと状況が明らかになった。日本人住民は、自らの社会を閉鎖的な社会であり、日本人はコミュニケーション力が不足しているため、外国人と交流することが難しいとした回答が多く、そのような日本人の意識を理解し、外国籍住民から日本人への積極的な働きかけも工夫の余地があることが分かった。しかし、日本人住民は基本的には多文化共生社会の現実に対して肯定的な意識を持っており、文化が違う外国人との共生を受け入れようとする志向を持っていることが明らかになった。

1. 背景と目的

1980年代以降、少子化・高齢化・円高・グローバル化の浸透などが、日本に流入する外国人人口にも大きな影響を与えてきた。日本はアジア諸国などから来日した外国籍住民、特にニューカマーと呼ばれる外国人住民の急増により、地球的規模での新自由主義的な政策を伴う経済のグローバル化に大きな影響を受けている先進国の一つであると言われる。経済のグローバル化は、商品だけでなく、資本や労働力の、国境を越えた国際的な移動も進行させたと言われている。1990年代に入ると、日系外国人が日本社会に流入し始め、アジアや南米出身の日系人の移住が急激に増加した。このような状況が進行するにつれて、移動する者と相手国との間の相互依存関係は、必然的に深まると考えられる。その結果、現在では、日本社会における外国籍住民の存在は、日本人の生活に不可欠な条件となっている。出稼ぎ、国際結婚、留学、研修などのさまざまな目的で、外国籍住民が日本社会に入り込んでおり、その意味でまさに日本社会は、多文化社会を迎えていると考え

られるのである。異なる文化背景を持つ外国人が日本社会に在住する際に生活問題を抱えるのは当然である。先進各国では人種差別・働く権利差別・子供の教育・医療と社会保障などの外国人問題が古くから存在している。これらの先進国と同様に、日本でも現在、多文化社会に主おじる問題を抱えている、その例として、茨城県大洗町における在住インドネシア人コミュニティの存在がある。大洗に在住するインドネシア人は、1980年代から増加し、日本でも最大規模のインドネシア人コミュニティを形成するに至っており、実際に言語や交流などに関する多様な問題を抱えている。

そこで本研究は、多文化共生社会を目指し、茨城県大洗町在住インドネシア人コミュニティを対象とし、現地で生活をする際に生じる諸問題を取り上げる。大洗町におけるインドネシア人住民の就労状況とコミュニティの形成過程についてはすでに調査が行われている。平成18年は大洗町におよそ400人のインドネシア人が在住しているが、その半数以上が就労者として農業や水産加工会社で働いている者であり、そのほかに研修生や子供や日本人配偶者も存在している。彼らはインドネシアの北スラウェシ州の出身者が多く、キリスト教徒であり、ネットワークを形成し、教会での礼拝・祝い・食事会などの活動をしている。このコミュニティは1980年代から大洗町に集住しており、現在では主として4カ所の教会で交流している。同じ地方の出身者として、共通の習慣を持ち、相互に助け合い、情報交換を行っている。親戚や家族を呼び寄せて集住するインドネシア人コミュニティの形成は、家族および職場・教会・インドネシア人会という組織を通し、親密な人間関係を守りあうことから成立している。日本社会に在住するインドネシア人は日本在住10年以上の人も少なくない。しかし、彼らの多くは多様な問題を抱えていると考えられる。その理由はまず、日本語能力が低いため、公共情報や日本の法律に関する情報が理解できず、日本語でコミュニケーションするのがかなり難しいと予測されるからである。大洗町在住インドネシア人の日本語学習のニーズについてはすでに調査が行われている。その調査によると、実際に、彼らは日常生活に必要な日本語学習について支援を求めており、2006年から茨城大学による日本語学習支援活動が始まり、現在でも継続して実施されている。この活動は、日本人のボランティアと学習者の交流の一部にはなるものの、地元の日本人との交流というわけではない。

以上のように、大洗町インドネシア人コミュニティの人間関係は、家族・職場・教会などの範囲内に止まり、ほとんど同国者との付き合いに限られている。そこで、本研究はアンケート調査によって、インドネシア人の立場から日本人との交流に関する要望や意見を調査する。また、逆に、多文化社会の生活をよりよくするために日本人側からの外国人に対する要望や意見についても調べる。この調査によって、県内における外国人住民と日本人住民がともに異文化の相互理解を深め、多文化共生社会の形成むけて近づくための示唆を得ることを目的とする。

## 2. 研究の対象と方法

### 2.1. インドネシア人住民の対象者

本調査の対象は茨城県大洗町のインドネシア人コミュニティであり、本調査の対象者としたのは 114 人である。アンケート調査票の配布は大洗町に在住するインドネシア人が定期的に集会を行うベツレヘム教会・GI3 教会・GISI 教会の 3 ヶ所を訪れ、調査を実施した。大洗町在住インドネシア人はそのほとんどがキリスト教徒であり、これらの教会を礼拝・会合・お葬式・お祝いなどの活動をするために利用している。アンケートの実施は土日の礼拝前後に行っていたのだが、実際には礼拝後に会議や食事会などの活動が行われたため、回答者は結果的にアンケート用紙を持ち帰り、次回に提出してくれることとなった。ただし、土日に出勤する者が多く、礼拝などに教会を訪れるインドネシア人は全員ではない。従って、毎回ミサに出席しないため、アンケートの資料を返却しないものも少なくない。今回の調査票の回収率は約 70%であった。本調査の実施期間は 2008 年 6 月～8 月である。

アンケートの質問項目の設定については、大洗町に茨城大学による日本語学習支援を実施した際の 2007 年度の調査に基づき、それらの見学結果や報告書から浮かび上がった問題点、また日本語学習支援の活動（インタビューを含む）から取得した情報を収集し、大洗町在住インドネシア人の日常生活の問題点を予測した上で、アンケートの質問項目を設定した。

### 2.2. 日本人住民の対象者

アンケート調査では 200 人の日本人住民を対象とし、中では茨城県の大洗町内、および大洗町周辺の水戸市・常陸大宮市・日立市・ひたちなか市在住の市民を対象として実施した。本調査では、調査対象者とした日本人住民を、大洗町内と大洗町外の二つに分けて考えた。その理由は、大洗町内住民についてはインドネシア人コミュニティとの交流の有無および町内におけるインドネシア人コミュニティとの接触状況を明らかにしたいと考えたためである。

調査結果の分析に当たっては、国際交流等のボランティア活動に参加している日本人住民と、国際交流等の活動に参加しない日本人に分けて、外国人住民に対する意識および希望について比較考察を試みた。

## 3. インドネシア人コミュニティのアンケート調査の結果

### 3.1. 大洗町の在住インドネシア人の状況

大洗町インドネシア人コミュニティは 1980 年代からインドネシア人が住み始め、年々集住化が進んだ。1990 年代には、在住インドネシア人が急増したが、その半数以上が大洗町において水産加工会社で就労しているが、その他に農業関係の従業員をしていることもある。年齢の分布は、30代と40代が集中しており、20代と50歳以上は非常に少ない。性別については、3ヶ所の教会を合わせると、比較的男女数のバランスがある（男：50,8%、

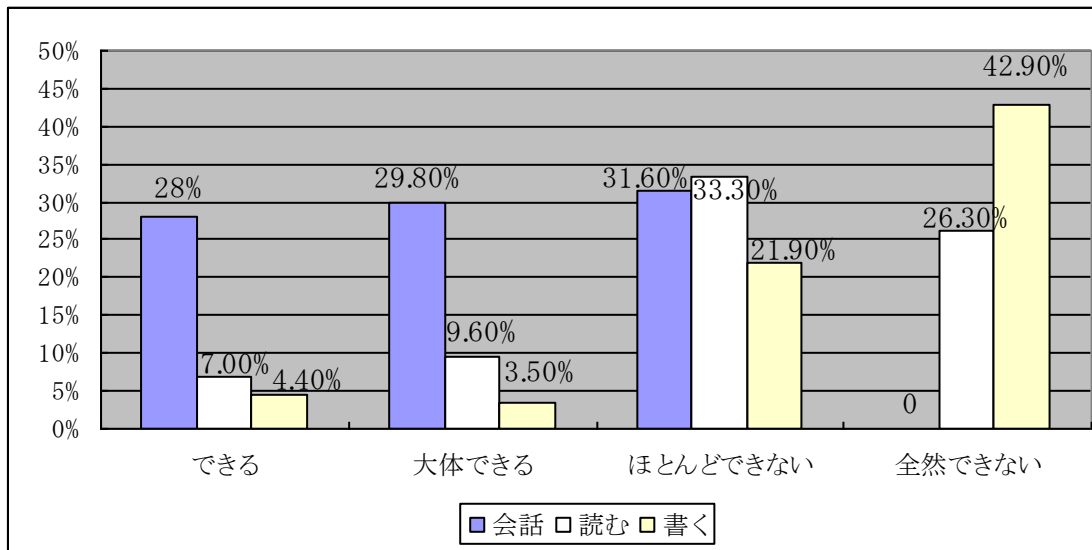
女：48,2%)。また、夫婦二人の世帯が多数であり、共働きの場合も多いと推測される。

一方、日本での滞在期間については5～10年間在住するものが60,5% (69人) を占め、最も多く、ついで、1～5年の在住者が26,3% (30人) を占めている。10年以上在住するものも存在するが人数が、7,9% (9人) に止まる。彼らは1990年前半に来日した者であり、長期滞在者であると推測される。また、以上の年齢別に関連すれば、5～10年滞在するインドネシア人は30代と40代が最多だと考えられる。

在留資格については、回答者の75,4% (86人) の在留資格は「定住」である。この項目には無回答が11,4%であり、彼らも定住するものだと推測されている。目黒(2005)が指摘しているように、大洗町に集住するインドネシア人は出稼ぎの目的で移住することが確認されている。また、プジステウティ(2005)は2004年に大洗町のオーバーステータ外国人が251人存在したと述べている。この不法滞在者にインドネシア人も多く含まれていると推測される。他方、この時点で、大洗町のインドネシア人コミュニティには研修生として在住するものがほとんど存在しないことが分かる。また、留学目的の者も全くない。言い換えれば、大洗町在住インドネシア人は働く目的で来日し、全般的に同一な職種に従事する傾向が強い。実際には水産加工工場において就労しているが、それ以外に農業や建築会社に労働力として雇用されている者もある。このほか日本人の配偶者として生活するものもあるが、2,6%にすぎない。また、家族滞在の資格が8,8%を占めており、大洗町に在住するインドネシア人が呼び寄せたものと推測される。このように、在留資格を見れば、インドネシア人コミュニティは同一の職場で就労することが多く、一般的にインドネシア人同士で、職場で交流する傾向が極めて高いといえる。

大洗町在住インドネシア人が現時点で、これからどのぐらい日本に在住する予定なのか、の質問に対する回答は、「想像できない」という回答が最も多く、72,8%であり、これに無回答4,4%を加えると約8割が、帰国の予定がないということになる。これに対し、「住み続けたい」という回答はわずか10,5%に止まっており、圧倒的な差がある。「母国に帰国する予定が不明」であるということは、すなわちこのまま日本に住み続ける可能性が高いということを意味する。

グラフ 1：日本語能力

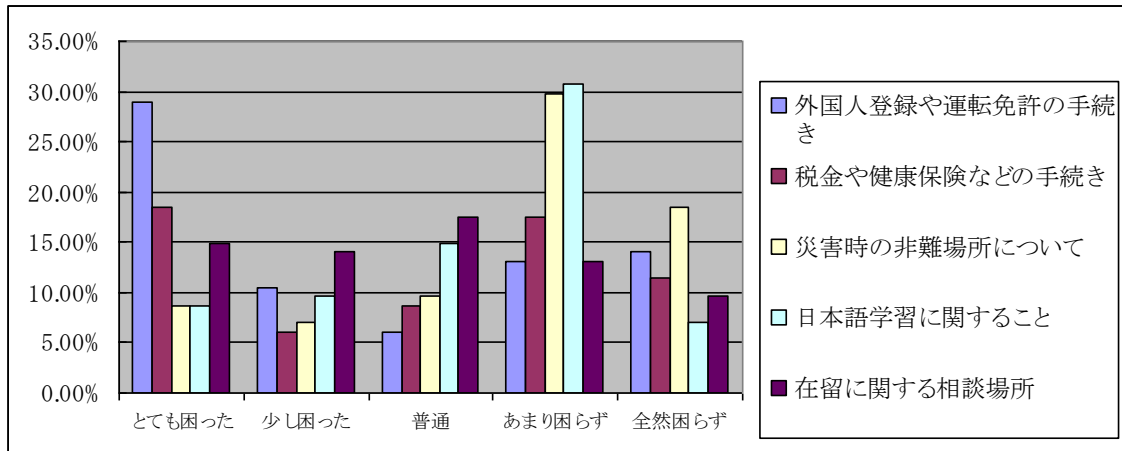


日本語学習の経験については対象者の 70,2%が日本語学習歴がないと回答しており、学習歴のあるものはわずか 18,4%に止まっている。基礎的な能力もないため、日常生活で聞き覚えた語彙や表現を応用する能力も低いと考えられる。一方、学習歴があると答えた回答者の場合、来日前にインドネシアの学習機関で学んだ場合、来日後に茨城県内で日本語研修を受けた場合、および国際交流センターで自主的に学習した場合に分けられる。

学習期間については全般的に短期間であり、およそ1ヶ月～6ヶ月程度である。最長の学習期間は4年程度のものがあるのだが、わずか1人しかいない。

上記から、インドネシア人コミュニティは日常生活で日本人と交流する際に、簡単な挨拶表現程度の日本語でコミュニケーションすることが可能だと予測される。しかし、それ以上の日本語会話は難しいと感じられていると考えられる。また、文字が全くできない人が多いため、市民の日常生活に必要な情報を提供する冊子・チラシ・お知らせなどは理解できない可能性が高い。このため日本語の読み書き能力を必要とする登録証明書・ビザなどの役場での手続きはかなりの困難が予測され、インドネシア人の日本での日常生活において大きな問題として意識されている。

グラフ 2：インドネシア人の主な生活問題点

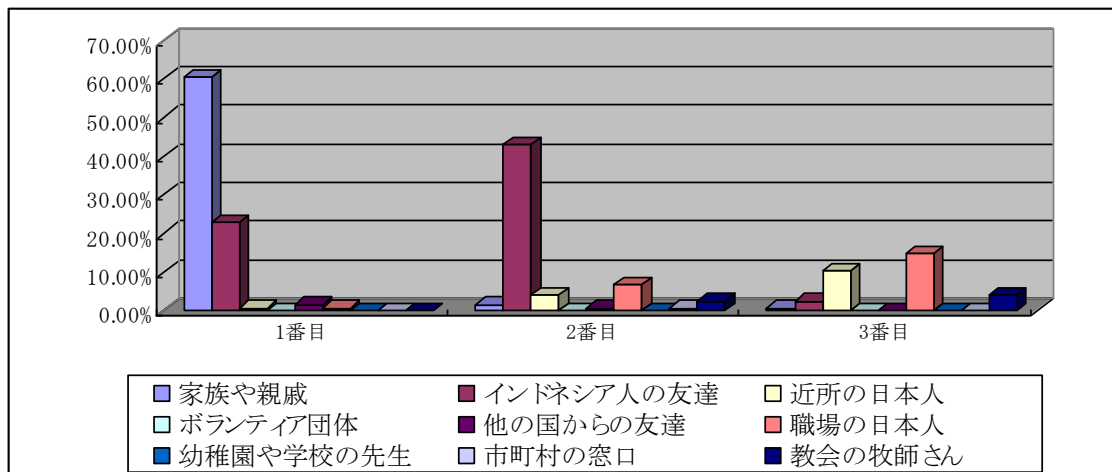


日常生活における主な問題としては、「外国人登録や運転免許の手続き」の際に「とても困った」が 28,9%、「少し困った」が 10,5%であり、約 4 割が問題を抱えていることが分かる。また、「税金や健康保険などの手続き」の項目に対しては、「とても困った」が 18,4%を、「少し困った」が 6,1% で、4 人に一人が該当する。その他、順番に「在留に関する相談場所」(14,9%)、「災害時のニュースや避難場所について」(8,7%)、「日本語学習に関する事」(8,7%) などが続く。以上のように、大洗在住インドネシア人は外国人登録や運転免許の取得など、役所での手続きに際し、日本語能力不足によるコミュニケーション上の問題を抱えている。特に、ビザ（在留資格）の問題を抱えているインドネシア人にとって外国人登録、運転免許、税金などの手続きをすることは深刻な問題となっていることが分かる。

しかし、それ以外の日常生活上の問題については、全般的に困難度が高くはない。例えば「アパートや自宅などの住む場所」、「育児や子供の学校に関する事」、「地域での公共交通機関などのサービス」、「ゴミ収集などの地域のルール」などの項目では深刻な問題は生じていない。それらの項目については、「とても困った」と回答するものは 7%程度に過ぎない。日本語能力の低さにもかかわらず、これらの問題が日常生活において、大きな問題となっていない背景には、大洗在住インドネシア人の生活ネットワークの存在が考えられる。すなわち、コミュニティ内の同国人同士の間での親密な関係によって相互に助け合って生活をしているのである。上記のようなアパート・ゴミ捨て・交通機関などの問題については、日本語能力が高い者に任せることが容易であり、相互に教えあったり、依存しあったりすることができる構造が存在しているのである。このようにして、大洗インドネシア人コミュニティは同国人同士の間での親密な人間関係を守りながら、日本での社会生活を維持し続けているといえる。

### 3.2.日本人住民との交流状況

グラフ 3：生活問題があった時の相談相手の順



相談相手の第1位は「家族や親戚」であり、60,5%を占めている。第2位は「友人」で42,9%、第3位は「職場の日本人」で、14,9%である。「教会の牧師」は、大洗在住インドネシア人の多くがキリスト教信者であることから、相談相手として重要な役割を担っていると予測したが、実際の回答では「教会の牧師」を相談相手とするという回答は少なく、第2位と第3位の相談相手としたものがそれぞれ2,6%と4,3%に止まった。「近所の日本人」は、第1位と第2位の相談相手とするよりも第3位とするものが多く、10,5%を占めている。また、職場の日本人の場合は仕事に関係がある問題を中心に相談している可能性が高いと予測される。これに関して、大洗に8年在住しているLさんは職場の日本人の社長と仕事やビザについて相談することもあるという。このような状況から、大洗在住インドネシア人は日常生活の問題を抱えた場合、「家族や親戚」に相談して問題を解決し、日本人に相談することは平均的に少ない状況が確認される。特に、生活問題の解決に注目した場合、国際交流市民ボランティア団体を相談相手とする回答は0%であり、大洗においては、現在でも在住インドネシア人と日本人国際交流ボランティア団体との接触がないか、あるいはボランティア活動が行われても数が少なく、相談相手とされていない。同様に、地域の国際交流事業を支援している大洗役場の窓口を利用することも非常に少なく、第2位の相談相手とする回答はわずか0,8%である。これは、コミュニケーションを取るための言葉の壁や、窓口のサービスの利用のし方が知られていないことに原因があると考えられる。

#### 4. 多文化共生社会についての日本人住民の意識と要望

##### 4.1. 外国人住民との交流状況

多文化共生の時代に移行しつつある日本の地域社会には、在住する外国人が着実に増加している。茨城県は多くの外国人が在住する地域であり、社会の多文化化をある程度皇的に受け入れている地域であると言える。今回の調査では、茨城県における外国人住民と日本人住民のコミュニケーション状況について、双方のコミュニケーション行動を明らかにしようと試みた。調査対象者は、日本人については、大洗町に在住する日本人住民および大洗町以外の日本人であり、合計 200 人である。その内訳としては、ボランティア団体の活動を通じて外国人と既に付き合いしている日本人は約 4 分の一であった。

一方、地域において日本人と外国人により国際交流の活動が活発に行われていると予測したが、実際には日本人がそれらの活動に参加する程度は不十分とはいえない。一方、全回答者をみると、外国人との付き合いの状況は、近所の外国人と国際結婚した家族や親戚・友達の外国人と交流するものが多い。しかし、人間関係の面から見れば、それらの付き合いの程度は深いとは言えない。その理由としては、外国人と文化や生活習慣が違いや言葉の壁をあげる声が多かった。また、地域に住む外国人は不法に在住するものが多いため、日本人にとって彼らと付き合うことに不安を感じるという理由も見られる。しかし一方で、日本人住民の回答のほとんどに「将来生活習慣や文化の違う外国人と共存する日本社会ができる」という意識が見られた。

##### 4.2. 外国人に対する差別や偏見の原因

本調査の日本人回答者の意見に関して、外国人に対する差別や偏見の原因については、「日本人のコミュニケーション力不足」という原因に対する賛成意見の割合が最も高く、74,5%をしめていることから、日本人回答者全体に、外国人との異文化コミュニケーション力が低いという意識が見られることは、すでに指摘した通りである。しかし、ボランティア活動の参加者と非参加者を比較すれば、賛成意見（強くそう思う・そう思う）がそれぞれ 85,2%と 70,6%で、かなり差がある。これに関して、「外国人のコミュニケーション力が不足」に対する賛成意見（強くそう思う・そう思う）の割合は低く、29%に止まっている。また、ボランティア活動の参加者と非参加者の間で、「外国人のコミュニケーション力が不足」については違いが見られる。つまり、ボランティア活動の参加者が 40,8%であるのに対し、非参加者は 24,7%であることから、ボランティア活動をする日本人は外国人との交流経験を通じ、外国人のコミュニケーション力の程度に対する理解度の差が生じるのではないかと考えられる。逆に、ボランティア活動に参加しない日本人は外国人との交流の経験が少なく、外国人のコミュニケーション力について未知の部分が多い可能性がある。



その一方で、ボランティア活動参加者は外国人との交流では日本人のコミュニケーション力がより低いという意識が見られ、これに対して、非参加者にとっては参加しない日本人より、その意識がさらに強いというが認められると言える。

また、「文化や生活習慣が違う」に対する賛成意見（強くそう思う・そう思う）ではボランティア参加者（74.1%）と非参加者（72.6%）とも、平均73%と高い比率を示しており、これが第二の原因である。しかし、ボランティア活動の参加者と非参加者の間にほとんど差がない。

第三の原因としては「日本社会は閉鎖的だから」という項目に対する賛成意見は54%を占め、反対意見（あまりそう思わない・全然そう思わない）は30%であり、自らが閉鎖的だという日本人の意識はかなり強い。日本人住民は一般的に自らの性格について否定的な評価を持つ傾向が強く、このような消極的な評価を、他人から聞いたり、感じさせられたりする可能性が高いと思われる。また、ボランティア活動の参加者と非参加者の比率を比較すると、それぞれ46.3%と56.8%を占め、ボランティア活動に参加しない回答者の割合がより高いと見られる。このことは以上に述べたように、日本人自らが日本社会を閉鎖的強いことは当然だと思われる。外国人と接触する機会が少なければ少ないだけ、閉鎖的な傾向がより強くなるものと考えられる。

第四の原因は「不法就労をする外国人が多い」とする回答で、賛成意見は47%を占め、反対意見が38%である。賛成意見と反対意見に9%の差があり、外国人居住者の不法就労の問題の否定的な判断の原因となっていることが確認とされる。これについてボランティア活動の参加者（42.6%）と非参加者（48.2%）の間にあまり大きいな差は認められない。この問題については、県内に在住する外国人に不法就労者が大勢いることがトラブルの原因となっているという情報が広く伝えられ、それが、日本人住民の一部に不法就労者がトラブルを起こす傾向があるという否定的な見方を助長している可能性もある。

#### 一般的な日本人住民の最強な要望と意識

	意識	
	ボランティア活動に参加する人	ボランティア活動に参加しない人
外国人の存在について	外国人は日本人とともに地域のルールを守るべき	同様
偏見や差別の原因	主な原因は <u>外国人より日本人のコミュニケーション力が不足するからと客観的に捉える傾向が認められる</u>	コミュニケーション力より <u>外国人の文化や生活習慣が違うからと考える傾向が強い</u> 。また、 <u>日本人自身のコミュニケーション能力不足を強く意識し、自信がない傾向がより強い</u>
外国人との共同活動に参加してみたいこと	外国人から外国の文化や交流できるサロンに参加することなど、 <u>継続的な</u>	最も期待することは <u>外国人との交流イベントなど、単発的で一回性の高い活動</u>

	<u>交流に関心が高い。また、外国人支援活動に興味がある。ボランティアに活動に参加しない日本人より全体的に問題意識が高い。</u>	である。また、それ以外の活動に対する希望程度はボランティア活動参加者と比較すると <u>全般的に問題意識が低い</u>
外国人への希望	地域社会のルールを守ってほしい	同様
地域の多文化共生社会	全般的に地域での在住外国人を受け入れ、共生社会を迎える傾向である	同様

#### 4.3. 多文化共生社会に対する日本人住民の意識と要望

調査の結果からボランティア活動に参加経験者と非参加者について、多文化共生社会に対する賛成・反対意見では多文化共生社会に対して、両グループに賛成と反対の両意見が見られるが、ボランティア活動の非参加者において、反対意見がより多いことが分かった。例えば、「外国人との共生に反対。何度話しても分からず、付き合いができない。近くに住んでほしくない」、「多国籍の人を広いところで受け入れられるようにしたらよいが、今のところはどちらとも言えない」、「外国人について現状維持、これ以上増えてほしくない」というボランティア活動に参加しない日本人住民の反対意見がある。また、「様々な文化や習慣の全てを認めて受け入れられるかどうかは自信がない」、「自らは共生を受け入れるけど、積極的に何かすることはなかなか難しい」、「一緒に住みたくない」などのボランティア活動の非参加者の意見もある。しかし、両方グループとも平均的には賛成意見がより多い。例えば、「多文化社会に賛成。自国の文化を伝えながら、他国文化を学びたい」、「言葉・生活習慣・文化が違うことは当然。在住する国のルールを理解し、慣れる。日本人が外国で生活する場合も同じだと考える」、「日本の文化を理解してルールを守りつつ日本人と共生を楽しくしていけばいい」、「お互いの国の文化などを学ぶ機会も増えるから、外国の方が増えることにも問題ないと思う」などの賛成意見がある。

多文化共生社会実現のための課題に関しては両グループの日本人とも多様な意見を述べており、今後外国人との協力活動を増やすこと、あるいはボランティア活動のための日本の行政政策を求めることなどが明確になった。ボランティアの参加者と非参加者とも全般的に多文化社会に対して、将来の共生をよりよくするための対策や努力や協力を求める。その意見は例えば「日本の国の将来の国造りを考えると、より具体的なプランなど、国の果たす役割は大きい」、「外国人も日本人も他人同士が交流を大切だと思える社会になったらいい」、「外国人が増えてきてボランティア団体の活動するのに国から支援を求める」などの意見がある。その他、外国人への希望については地域でのルールを守ること、日本語の学習、トラブルを起こさないこと、日本人の生活習慣を理解することなどの意見がまとめられた。これらの意見は両グループに認められる。本調査の日本人回答者については、全体的に、将来、外国人との共生社会を歓迎する意識があることが明らかになった。

また、ボランティア団体の活動への参加の有無の違いでは、既参加者では、今後も、外

国人との交流・イベント・支援などを期待していることが明らかとなった。その活動は例えば、異なる文化の人々との文化交流、日本語学習支援、相談相手になってあげるなどである。他方、日本人の対象者は多文化共生社会を実現するために最も大事なこととして、「外国人も日本人も日本のルールを守るべきだ」があげている。また、全体的に「外国人住民が日本の生活習慣と文化や言葉を理解する」ことへの希望が強い。こうした現状を全体的に考察すると、日本人住民は地域社会での外国人の存在を受け入れようとする傾向があり、今後は両者が協力し合って多文化共生をよりよくするために、努力することが必要だという意識の兆しが確認できる。

#### 参考文献

- 奥島実夏「特集にあたって—インドネシア人労働者の国際動向と日本の雇用構造における位置づけ—」、『異文化コミュニケーション研究第 17 号』、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、2005
- 金本節子、ウイデアアンテイ・スシ「多文化共生のための日本語教育—大洗定住インドネシア人を対象とした試み—」、『茨城大学人文学部紀要第 4 号人文コミュニケーション学科論集』、2008
- 助川泰彦、「茨城県大洗町の定住インドネシア人の日本語習得に関するインタビュー調査」、『地域における定住外国人の主体的な日本語学習に関する縦断的調査・研究』、平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）研究成果報告書、2006
- 目黒潮「茨城県大洗町における日系インドネシア人の集住化と就労構造」、『異文化コミュニケーション研究第 17 号』、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、2005
- Riwanto Tirtosudarmo「The Making of a Minahasan Community in Oarai: Preliminary Research on Social Institutions of Indonesian Migrant Workers in Japan」、『異文化コミュニケーション研究第 17 号』、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、2005
- Tri Nuke Pudjiastuti「The Dynamics of Indonesian Migrant Workers Under National and Local Policies: The Oarai Case」、『異文化コミュニケーション研究第 17 号』、神田外語大学異文化コミュニケーション研究所、2005